

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	14年（償還日：2028年1月20日まで）
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて投資を行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきんJリートオープン (1年決算型)

決算日

(第1期：2015年1月20日)


### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン（1年決算型）」は2015年1月20日に第1期の決算を行いました。

ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 (9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

<b>◇しんきんＪリートオープン（１年決算型）</b>	<b>頁</b>
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第１期の運用経過等	2
１万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	6
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	7
<b>◇親投資信託の運用報告書</b>	
しんきんＪリートマザーファンド	8

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	(配当込み)	騰落 率		
(設定日) 2014年1月21日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 2,511.32	% —	% —	百万円 1,110
1期(2015年1月20日)	13,327	0	33.3	3,412.83	35.9	99.0	4,483

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注4) 当初設定時の東証REIT指数（配当込み）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（REIT）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

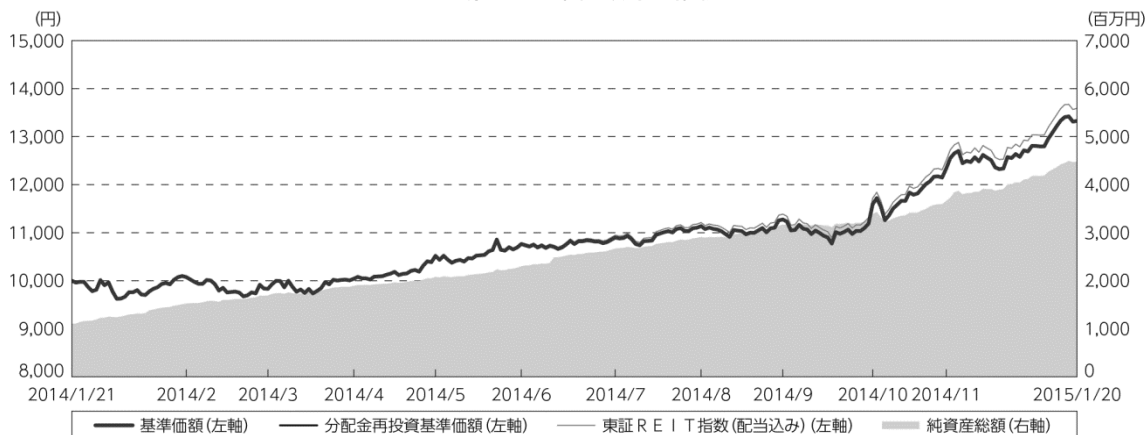
年月日	基準価額		東証REIT指数		投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率	
(設定日) 2014年1月21日	円 10,000	% —	ポイント 2,511.32	% —	% —
1月末	9,963	△ 0.4	2,500.79	△ 0.4	98.3
2月末	10,076	0.8	2,524.48	0.5	98.7
3月末	9,831	△ 1.7	2,464.98	△ 1.8	98.8
4月末	10,041	0.4	2,520.81	0.4	98.7
5月末	10,518	5.2	2,645.27	5.3	98.7
6月末	10,764	7.6	2,710.90	7.9	98.8
7月末	10,899	9.0	2,749.06	9.5	98.5
8月末	11,137	11.4	2,815.18	12.1	98.5
9月末	11,275	12.8	2,859.23	13.9	98.8
10月末	11,592	15.9	2,942.29	17.2	98.8
11月末	12,336	23.4	3,139.72	25.0	99.1
12月末	12,808	28.1	3,273.60	30.4	99.0
(期末) 2015年1月20日	13,327	33.3	3,412.83	35.9	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第1期の運用経過等（2014年1月21日～2015年1月20日）

### 当期中の基準価額等の推移



### <Jリート（不動産投信）市況>

当期の東証REIT指数（配当込み）は2,511.32ポイント（2014年1月20日現在）の水準から始まりました。

1月下旬から2月のJリート市場は、株式市場の乱高下を受けて値を下げ、東証REIT指数（配当込み）は2月4日に期中安値となる2,412.72ポイントまで下落しましたが、国内不動産市場の改善を示すデータや、長期金利が低下傾向で推移したことなどを受けて値を戻しました。3月になると、ロシアが政情の不安定化していたウクライナへ軍事介入を表明するなど、海外情勢が不安定な動きとなったことでリスク資産回避の動きが広がったことや、長期金利が上昇傾向で推移したことなどが嫌気され、再び2月上旬の安値近くまで値を下げました。4月に入ると、海外情勢が不安定な動きを続ける一方で、予想分配金利回りの水準に着目した買いなどにより月末に向けて値を上げました。公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、日本株式の運用手法見直しにより、Jリート銘柄の一部が組入れられているベンチマークを採用することを発表したこともプラスに受け止められ、東証REIT指数（配当込み）は、期初の水準を回復しました。5月は、不動産市場が回復基調で推移するなか、国内における長期金利の低下や株式市場の反転などにより買い安心感が広がったことから、大きく上昇しました。6月も、利益確定と見られる売りに押される場面もありましたが、国内の長期金利が低位で推移する中、堅調な推移が継続しました。7月は、急速な上昇に対する高値警戒感はあるものの大きく値を下げることもなく、一進一退の狭いレンジでの動きとなりました。8月に入ると、オバマ米大統領がイラクへの空爆を承認したとの報道から地政学リスクが高まり下落する場面もありましたが、その後、地政学リスクへの過度な警戒感が後退すると上昇に転じました。9月は、一進一退の動きとなりましたが、国土交通省が発表した基準地価で、三大都市圏の全用途が前年比0.8%の伸びと2年連続の上昇となり、地価の底打ち傾向が確認されたことはプラスになりました。10月は、欧州の景気減速を背景に世界景気の先行き不安が台頭して株価が下落したこともあり、Jリート市場も値を下げる局面もありましたが、長期金利が低位で推移するなか底堅い動きとなりました。そして月末に、日銀が追加の金融緩和を発表すると、Jリート市場は急上昇しました。11月は、上旬こそ急上昇に対する警戒感から値を下げる場面もありましたが、金融緩和による不動産投資拡大への期待感や、東京都心の賃貸オフィス市場の改善などにより上昇のピッチが加速しました。東証REIT指数（配当込み）は2007年5月末に付けた最高値を約7年6か月ぶりに更新しました。12月も、中旬までは高値警戒感や利益確定と見られる売りにより下落しましたが、年末に向けては米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げについて慎重な姿勢を示したことや、国内の長期金利が更に低下したことから、上昇基調が維持されました。1月に入っても上昇は続きました。長期金利の低下が進み、Jリート市場の予想分配金の水準（12月末の市場平均3.0%程度）に着目した買い需要が継続したこともあり、東証REIT指数（配当込み）は1月16日に期中高値となる3,433.34ポイントを付け、当期末（2015年1月20日）には3,412.83ポイントで取引を終えました。

なお、当期間において国内長期金利（10年国債利回り）は、期初の0.6%を上回る水準から、期末には0.2%前半の水準まで低下しました。また、三鬼商事が発表している東京都心のオフィスビルにおける空室率と平均賃料（1か月の1坪当たり）は、2013年12月の7.34%、16,207円から2014年12月には5.47%、16,953円と、空室率は低下して、平均賃料は上昇しました。

期中の用途別指数では、オフィス指数、住宅指数、商業・物流等指数ともに上昇しましたが、住宅指数の上昇率が大きく、オフィス指数の上昇率が小さくなりました。

## <運用概況>

### （運用経過）

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。当期中、マザーファンドの組入比率はおおむね95%以上の高位を保ちました。また、マザーファンドでは、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用しています。当期は39銘柄の組入れでスタートし、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施したほか、新規に上場した銘柄の購入や、これまで時価総額や流動性等の観点から保有を見送っていた銘柄を、公募増資などにより改善が見られたことから新規に組入れを行い、期末現在では48銘柄（P0除く。）を保有しています。各銘柄の比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整いたしました。期末現在では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の相対的な安定感と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、商業系や物流系の一部および総合系で割安感のある銘柄などをオーバーウェイトにしています。

## <基準価額の推移>

### （基準価額）

当期間の基準価額は、2014年1月21日に設定された後、2014年2月4日に期中安値となる9,624円まで下落しました。その後、2015年1月16日に期中高値となる13,421円まで上昇しました。当作成期末の基準価額は13,327円（2015年1月20日現在）と当期間中の高値水準で終了しました。

### （ベンチマークとの比較）

決算日時点の基準価額の期中騰落率は33.27%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率35.90%を（騰落率差：-2.63ポイント）下回りました。マザーファンドにおいては、ファンドで保有を少なくしていた住宅系の銘柄が、ファンドで多めに保有していたオフィス系よりも上昇したことがマイナスとなり、ベンチマークほど上昇しませんでした。

## <収益分配方針>

当期の分配金につきましては、運用実績等を勘案して見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2014年1月21日～ 2015年1月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

今後も引き続き「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用いたします。マザーファンドにおいても、引き続き運用の基本方針に従い、Jリートの組入比率は高位を保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用いたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1月21日～2015年 1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 1.004	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 51 )	( 0.464 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 53 )	( 0.486 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	( 0.054 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	( 0.013 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	111	1.017	
期中の平均基準価額は、10,936 円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド	1,958,966	3,616,800	43,573	89,700

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド	1,915,393	4,481,636

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJリートマザーファンド	4,481,636	99.5
コール・ローン等、その他	22,328	0.5
投資信託財産総額	4,503,964	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,503,964,417
コール・ローン等	22,327,769
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	4,481,636,642
未収利息	6
(B) 負債	20,818,020
未払解約金	3,940,659
未払信託報酬	16,877,361
(C) 純資産総額(A-B)	4,483,146,397
元本	3,363,947,258
次期繰越損益金	1,119,199,139
(D) 受益権総口数	3,363,947,258口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,327円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,110,841,161円、期中追加設定元本額は2,545,861,720円、期中一部解約元本額は292,755,623円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3327円です。

## ○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,265
受取利息	1,265
(B) 有価証券売買損益	909,226,478
売買益	954,572,070
売買損	△ 45,345,592
(C) 信託報酬等	△ 25,816,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	883,411,720
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	235,787,419 ( 235,787,419)
(F) 計(D+E)	1,119,199,139
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,119,199,139
追加信託差損益金 (配当等相当額)	235,787,419 ( 2,417,524)
(売買損益相当額)	( 233,369,895)
分配準備積立金	883,411,720

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,019,276円)、費用控除後の有価証券等損益額(801,392,444円)、および信託約款に規定する収益調整金(235,787,419円)より分配対象収益は1,119,199,139円(10,000口当たり3,327円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金	0円
-----------	----

### <約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんJリートマザーファンド

第10期

(決算日：2015年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 ＜財務分析＞不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 ＜収益性分析＞不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 ＜流動性・価格分析＞不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	%		
6期(2011年1月20日)	11,119	25.9	1,612.30	27.2	98.2	31,507
7期(2012年1月20日)	8,810	△20.8	1,275.90	△20.9	98.1	27,804
8期(2013年1月21日)	12,572	42.7	1,839.43	44.2	98.1	55,805
9期(2014年1月20日)	17,391	38.3	2,511.32	36.5	98.8	113,791
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377

(注) 基準価額は1万口当たり。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比
	円	騰落率	ポイント	%	
(期首) 2014年1月20日	17,391	—	2,511.32	—	98.8
1月末	17,329	△0.4	2,500.79	△0.4	98.5
2月末	17,538	0.8	2,524.48	0.5	98.8
3月末	17,126	△1.5	2,464.98	△1.8	98.9
4月末	17,506	0.7	2,520.81	0.4	98.7
5月末	18,353	5.5	2,645.27	5.3	98.7
6月末	18,797	8.1	2,710.90	7.9	98.8
7月末	19,049	9.5	2,749.06	9.5	98.6
8月末	19,481	12.0	2,815.18	12.1	98.5
9月末	19,740	13.5	2,859.23	13.9	98.8
10月末	20,311	16.8	2,942.29	17.2	98.8
11月末	21,628	24.4	3,139.72	25.0	99.1
12月末	22,474	29.2	3,273.60	30.4	99.0
(期末) 2015年1月20日	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

## ●第10期運用経過等（2014年1月21日～2015年1月20日）

### <運用概況>

#### （運用経過）

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末現在で48銘柄（PO除く。）を組み入れています。追加設定・解約のほか、売り出しなど必要に応じてJリートの売買を実施しました。Jリートの組入比率は高位を保ち、期末には99.06%となっています。

#### （組入銘柄）

当期は39銘柄の組み入れでスタートしました。その後、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施したほか、新規に上場した銘柄の購入や、これまで時価総額や流動性等の観点から保有を見送っていた銘柄を、公募増資などにより改善が見られたことから新規に組み入れた結果、期末現在では48銘柄（PO除く。）を保有しています。各銘柄の比率は時価総額比率をベースに運用経過に記載している3つの観点を勘案し調整いたしました。期末現在では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の相対的な安定感と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、商業系や物流系の一部および総合系で割安感のある銘柄などをオーバーウェイトにしています。なお、銘柄選択においては、信用力や配当の安定性なども重視しています。

### <基準価額の推移>

#### （基準価額）

当期の基準価額は、17,391円（2014年1月20日現在）からスタートした後、2014年2月4日に期中安値となる16,741円となりましたが、長期金利が低下傾向で推移したことや、東京都心の賃貸オフィス市場の持続的な改善などを背景に上昇しました。5月下旬に18,000円を回復した基準価額は、8月中旬には19,000円台まで上昇しました。10月に欧州景気の減速から世界景気の回復に不透明感が台頭して値を下げる場面もありましたが、10月末に日銀が追加の金融緩和策を発表すると、基準価額は20,000円を回復しました。その後、急速な上昇に対する警戒感や利益確定と見られる売りも見られましたが、長期金利が低下する中、Jリート市場の予想分配金利回りの水準に着目した買い需要は根強く市場の上昇スピードは加速しました。11月下旬に21,000円を上回った基準価額は、12月上旬には22,000円まで上昇し、年が明けた1月中旬には23,000円を超えました。1月16日には期中高値となる23,561円となり、当期末の基準価額は23,398円（2015年1月20日現在）と当期間中の高値水準で終了しました。

#### （ベンチマークとの比較）

決算日時点の基準価額の期中騰落率は+34.54%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+35.90%を（騰落率差：-1.36%）下回りました。

## ＜要因分析＞

### （組入比率）

期を通して組入比率は90%以上で高位を保ちました。その結果、組入比率の変動による影響は軽微でした。

### （個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、期中において指数対比でアンダーウエートしていたインヴィンシブル投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を上回ったことや、オーバーウエートしていたフロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を下回ったことがマイナスとなりました。一方、期中においてオーバーウエートしていたジャパン・ホテル・リート投資法人の騰落率（配当込み）が指数を上回ったことなどはプラス要因となりました。

### （その他）

その他の要因といたしましては、売買コスト等がマイナス要因になっています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率は高位を保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、19,111円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月20日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.78 ( 2.898)	331,353 ( -)	0.455	190,945
MIDリート投資法人	0.082	20,898	0.131	36,120
森ヒルズリート投資法人	4.305 ( 23.765)	642,958 ( 560,847)	0.808	136,018
森ヒルズリート投資法人 PO	3.841 (△ 3.841)	560,847 (△ 560,847)	-	-
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.44	250,667	0.083	44,319
産業ファンド投資法人	0.611 ( 3.385)	537,758 ( -)	0.155	117,671
大和ハウスリート投資法人	2.383 ( 1.884)	1,088,828 ( -)	0.119	71,017
アドバンス・レジデンス投資法人	1.662 ( 0.267)	383,803 ( 56,959)	1.469	402,484
アドバンス・レジデンス投資法人PO	0.267 (△ 0.267)	56,959 (△ 56,959)	-	-
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1.343	318,951	0.095	30,510
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.02	913,700	0.032	28,307
GLP投資法人	10.394 ( 1.415)	1,198,660 ( 161,065)	1.06	139,273
GLP投資法人 PO	1.415 (△ 1.415)	161,065 (△ 161,065)	-	-
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.343 ( 4.498)	344,604 ( 199,508)	0.007	4,908
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.906 (△ 0.28)	366,182 (△ 199,508)	-	-
日本プロロジスリート投資法人	5.009 ( 20.788)	1,293,283 ( -)	1.111	284,062
野村不動産マスターファンド投資法人	11.239	1,380,434	0.548	78,910
星野リゾート・リート投資法人	0.208 ( 0.262)	190,493 ( 204,406)	0.014	16,959
星野リゾート・リート投資法人 PO	0.262 (△ 0.262)	204,406 (△ 204,406)	-	-
イオンリート投資法人	4.45	580,725	2.438	402,036
ヒューリックリート投資法人	18.4	2,604,811	0.03	4,764
日本リート投資法人	1.349	346,530	0.012	4,328
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	6.905	729,043	4.011	405,563
日本ヘルスケア投資法人	0.191	28,650	-	-
積水ハウス・リート投資法人	6.935	888,897	-	-
トーセイ・リート投資法人	1.119	138,141	-	-
日本ビルファンド投資法人	4.718	2,680,766	1.346	807,987





○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	2,791	6,014	3,003,993	1.6	
MIDリート投資法人	0,294	0,245	80,605	0.0	
森ヒルズリート投資法人	4,924	32,186	5,787,042	3.1	
野村不動産レジデンシャル投資法人	0,748	1,105	803,335	0.4	
産業ファンド投資法人	2,834	6,675	4,078,425	2.2	
大和ハウスリート投資法人	1,819	5,967	3,610,035	1.9	
アドバンス・レジデンス投資法人	18,907	19,367	6,149,022	3.2	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,588	4,836	1,842,516	1.0	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,138	5,126	5,684,734	3.0	
GLP投資法人	35,533	46,282	6,391,544	3.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0,999	6,833	1,863,359	1.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	—	0,626	168,068	0.1	
日本プロロジスリート投資法人	5,055	29,741	8,128,215	4.3	
野村不動産マスターファンド投資法人	14,312	25,003	3,922,970	2.1	
星野リゾート・リート投資法人	—	0,456	600,552	0.3	
イオンリート投資法人	12,344	14,356	2,497,944	1.3	
ヒューリックリート投資法人	—	18,37	3,313,948	1.7	
日本リート投資法人	—	1,337	534,800	0.3	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	2,894	357,119	0.2	
日本ヘルスケア投資法人	—	0,191	51,188	0.0	
積水ハウス・リート投資法人	—	6,935	1,014,590	0.5	
トーセイ・リート投資法人	—	1,119	160,576	0.1	
日本ビルファンド投資法人	21,485	24,857	15,461,054	8.2	
ジャパンリアルエステイト投資法人	19,27	22,099	13,922,370	7.4	
日本リテールファンド投資法人	34,287	44,116	11,664,270	6.2	
オリックス不動産投資法人	25,915	39,576	7,131,595	3.8	
日本プライムリアルティ投資法人	13,245	16,288	6,922,400	3.7	
プレミア投資法人	3,247	4,753	3,136,980	1.7	
東急リアル・エステート投資法人	2,903	16,835	2,784,509	1.5	
グローバル・ワン不動産投資法人	1,438	2,511	1,268,055	0.7	
野村不動産オフィスファンド投資法人	4,371	5,409	3,321,126	1.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人	40,21	47,845	9,267,576	4.9	
森トラスト総合リート投資法人	3,921	21,112	5,451,118	2.9	
インヴェンシブル投資法人	—	25,573	1,432,088	0.8	

しんきんJリートマザーファンド ー第10期ー

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
フロンティア不動産投資法人	8.563	9.671	5,454,444	2.9	
平和不動産リート投資法人	6.06	6.786	709,137	0.4	
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.973	14.291	3,891,439	2.1	
福岡リート投資法人	2.849	11.889	2,889,027	1.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	5.392	8.193	5,792,451	3.1	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1.374	11.094	1,524,315	0.8	
いちご不動産投資法人	5.646	22.288	2,222,113	1.2	
大和証券オフィス投資法人	5.877	7.587	5,257,791	2.8	
阪急リート投資法人	0.776	5.52	910,800	0.5	
スターツプロシード投資法人	—	0.734	168,379	0.1	
トップリート投資法人	2.842	2.689	1,433,237	0.8	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	5.552	4.8	2,870,400	1.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	47.962	71.613	5,686,072	3.0	
日本賃貸住宅投資法人	11.67	25.27	2,587,648	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	19.47	26.534	4,391,377	2.3	
計	口 数 ・ 金 額	405.584	735.597	187,596,359	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	49	< 99.1% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	187,596,359	98.0
コール・ローン等、その他	3,858,495	2.0
投資信託財産総額	191,454,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	191,454,854,972
コール・ローン等	1,231,131,790
投資証券(評価額)	187,596,359,480
未収入金	1,400,107,024
未収配当金	1,227,256,341
未収利息	337
(B) 負債	2,077,541,149
未払金	477,541,149
未払解約金	1,600,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	189,377,313,823
元本	80,938,055,170
次期繰越損益金	108,439,258,653
(D) 受益権総口数	80,938,055,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,398円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は65,431,471,632円、期中追加設定元本額は21,970,636,744円、期中一部解約元本額は6,464,053,206円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＪリートオープン(毎月決算型)75,729,323,629円、しんきんＪ-REITファンドⅡ(適格機関投資家限定)3,293,338,498円、しんきんＪリートオープン(1年決算型)1,915,393,043円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,3398円です。

○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,822,356,313
受取配当金	4,822,092,506
受取利息	263,807
(B) 有価証券売買損益	43,155,188,844
売買益	43,208,331,663
売買損	△ 53,142,819
(C) 当期損益金(A+B)	47,977,545,157
(D) 前期繰越損益金	48,359,697,034
(E) 追加信託差損益金	18,737,363,256
(F) 解約差損益金	△ 6,635,346,794
(G) 計(C+D+E+F)	108,439,258,653
次期繰越損益金(G)	108,439,258,653

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)